

冬のボーナス支給見通し

【概要】

2021年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業は、2020年冬の調査から4.3ポイント上昇の61.6%（全産業）と改善する見通しとなった。

1人当たりの平均支給額見通しについては、「増加する」とした割合が上昇し、「減少する」とした割合は低下したことから、「ボーナスDI」（全産業）は、2020年冬の調査と比べて27ポイント上昇の8となり、2期ぶりにプラス転換する見通しとなった。

1 2021年冬のボーナス支給見通し

「支給する」が全産業で61.6%

当研究所では、2021年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業313社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった251社のうち、「支給する」とした企業は、全産業で61.6%（製造業61.1%、非製造業62.0%）となった（図表1、2）。2020年冬の調査（以下、「前回調査」）と比べて4.3ポイント上昇し、改善する見通しとなった。

一方、「支給しない」とした企業は、全産業で7.2%（製造業6.5%、非製造業7.7%）となり、前回調査比1.6ポイント低下した。

なお、「未定」とした企業は31.2%（製造業32.4%、非製造業30.3%）と同2.7ポイント低下した。

《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
調査対象：県内に事業所のある企業313社

調査時期：2021年7月下旬～9月上旬
回答企業数：251社（回答率80.2%）

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	109	43.4	非製造業	142	56.6
電子部品	18	7.2	建設	30	12.0
機械金属	29	11.6	卸売・小売	55	21.9
衣服縫製	10	4.0	運輸	17	6.8
木材・木製品	15	6.0	観光	14	5.6
酒造	12	4.8	サービス	26	10.4
その他製造	25	10.0			
全産業				251	100.0

(注) 業種の内訳

卸売・小売：卸売業15社、小売業40社 観光：ホテル・旅館9社、旅行代理5社

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「建設」（76.7%）が最も高く、次いで「電子部品」（76.5%）、「卸売・小売」（65.5%）の順となった（図表2）。

図表1 2021年冬のボーナス支給見通し

(単位：%、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2017年冬	63.6	8.8	27.6
2018年冬	66.9	7.9	25.2
2019年冬	68.1	5.8	26.2
2020年冬	57.3	8.8	33.9
2021年冬	61.6	7.2	31.2
前回調査比	4.3	△1.6	△2.7

図表2 2021年冬のボーナス支給見通し(業種別)

(単位：%)

	回答企業数(社)	支給する	支給しない	未定
全産業	251	61.6	7.2	31.2
製造業	109	61.1	6.5	32.4
電子部品	18	76.5	0.0	23.5
機械金属	29	58.6	3.4	37.9
木材・木製品	15	46.7	6.7	46.7
酒造	12	58.3	8.3	33.3
その他製造業	35	62.9	11.4	25.7
非製造業	142	62.0	7.7	30.3
建設	30	76.7	0.0	23.3
卸売・小売	55	65.5	7.3	27.3
その他非製造業	57	50.9	12.3	36.8

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

※DI (Diffusion Index) の算出方法

DIとは、ボーナス支給に関する回答（増加・前年並み・減少）を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$

2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が69.9%

2021年冬のボーナスを「支給する」と回答した企業の1人当たりの平均支給額見通し（前年比増減）は、「変わらない」が最も多くなり、前回調査比11.1ポイント上昇し、69.9%を占めた（図表3）。

「増加する」と回答した企業は、同8.0ポイント上昇の19.0%、一方、「減少する」と回答した企業は、同19.0ポイント低下の11.1%となった。

前回調査と比べ、「増加する」または「変わらない」と回答した企業が増加し、「減少する」と回答した企業が減少したことから、1人当たりの平均支給額は全体として改善する見通しとなった。

図表3 1人当たりの平均支給額（前年比）

（単位：%、ポイント）

	増加する	変わらない	減少する
2017年冬	24.4	70.6	5.0
2018年冬	18.9	72.8	8.3
2019年冬	12.6	76.0	11.4
2020年冬	11.0	58.8	30.1
2021年冬	19.0	69.9	11.1
前回調査比	8.0	11.1	△19.0

（注）ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった153社が対象

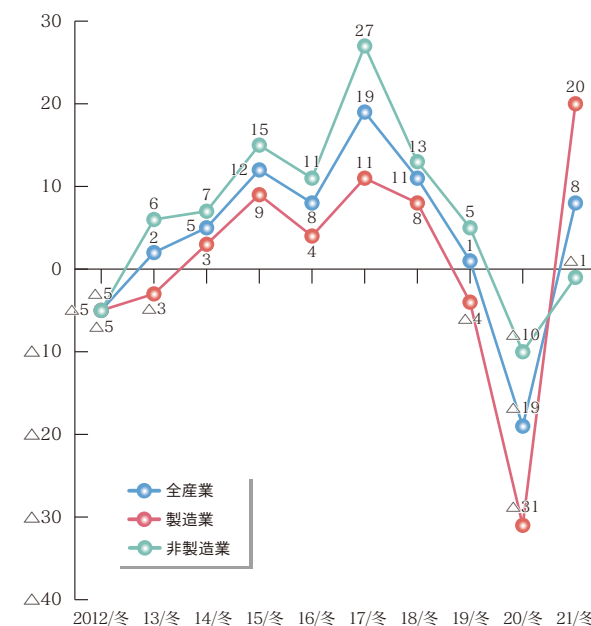
3 ボーナスD I

全産業で2期ぶりにプラス転換の見通し

2021年冬の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスD I」は、全産業で前回調査比27ポイント上昇の8となり、2期ぶりにプラス転換する見通しとなった（図表4、5）。

製造業は前回調査比51ポイント上昇の20と大幅に改善し、非製造業も同9ポイント上昇の△1と改善しマイナス幅は縮小する見通しとなった。

図表4 ボーナスD Iの推移（前年同期との比較）



図表5 ボーナスD I（前年同期との比較）

	2012/冬	13/冬	14/冬	15/冬	16/冬	17/冬	18/冬	19/冬	20/冬	21/冬	前回比
全産業	△5	2	5	12	8	19	11	1	△19	8	27
製造業	△5	△3	3	9	4	11	8	△4	△31	20	51
電子部品	△38	6	△8	△19	△31	7	20	0	△33	△8	25
機械金属	0	14	20	27	7	29	26	0	△27	35	62
木材・木製品	0	0	25	0	29	△29	△11	0	△17	57	74
酒造	17	22	11	30	22	25	14	0	△29	14	43
その他製造業	3	△24	0	10	6	7	△7	△9	△37	14	51
非製造業	△5	6	7	15	11	27	13	5	△10	△1	9
建設	13	5	10	13	4	36	19	29	17	0	△17
卸売・小売	△15	3	6	3	8	17	10	△3	△7	6	13
その他非製造業	△4	9	7	33	18	29	11	△3	△40	△10	30

（注）1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

2 「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

3 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった153社が対象



4 業種別D I

製造業：すべての業種で大きく改善

製造業では、「木材・木製品」で「ウッドショック」による受注増加などから業績回復が見込まれ、前回調査比74ポイント上昇の57と大きく改善した（前掲図表5）。また、「その他製造業」、「酒造」は新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）による需要の減少を余儀なくされているが、コロナワクチン接種の進展などにもなう業績回復の期待感が大きく、それぞれ同51ポイント、同43ポイント上昇の14と改善する見通しとなった。

非製造業：全体として改善

非製造業では、「建設」が前回調査比17ポイント低下の0と悪化したものの、観光、運輸、サービスなどを含む「その他非製造業」、「卸売・小売」でコロナワクチン接種の進展にもなう物流や消費回復への期待感が大きく、それぞれ同30ポイント上昇の△10、同13ポイント上昇の6と改善する見通しとなった。

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2020年冬（実績）および2021年冬（見通し）のいずれも回答があり、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は30.0万円

回答のあった51社（うち製造業25社、非製造業26社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は300,000円で、2020年冬（296,000円）と比べて4,000円の増加となった（図表6）。

なお、最高は79万円、最低は1.5万円となった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.44か月

回答のあった62社（うち製造業31社、非製造業31社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.44か月となり、2020年冬（1.39か月）と比べて0.05か月の増加となった（図表6）。

なお、最高は3.78か月、最低が0.3か月となった。

図表6 1人当たりの支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの 支給予定金額（円）	1人当たりの 平均支給月数（か月）
2020年冬	296,000	1.39
2021年冬	300,000	1.44
前回調査比	4,000	0.05

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均

単純平均：1企業当たりの平均

5 まとめ

コロナ禍が長期化し、多くの企業は、経済活動の停滞、消費マインドの低迷などから業績が悪化し、先行きに大きな不安を抱えているが、県内では「製造業」を中心に持ち直しの動きもみられる。

2021年冬のボーナス支給は、前回調査比「増加する」と回答した割合が増加し、2期ぶりにボーナスD Iがプラス転換する見通しにあるほか、県が発表している「毎月勤労統計調査」によると、県内事業所の常用労働者1人平均現金給与総額（事業所規模5人以上）は、2021年1月以降、前年を上回って推移しているなど、所得環境は改善傾向にある。

県内個人消費の先行きは、新型コロナの感染拡大状況に左右される面が強いと思われるが、コロナワクチン接種のさらなる進展によって、行動制限が緩和され、ボーナス支給も後押しすることで、消費拡大、県内経済の回復につながることを期待したい。（鈴木 浩之）